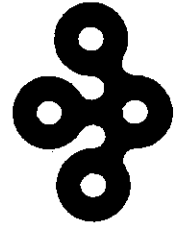
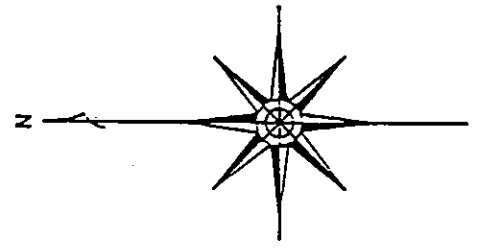


大阪府



33市10町1村
 (平成9年3月31日現在)

- 凡例
- 府
 - ◎ 市
 - 町
 - 村
 - 役所
 - 役場



平成八年度

大阪府統計年鑑

大阪府統計協会

まえがき

21世紀を目前に控え、これまでの社会を築きあげてきた様々なシステムや、私たちの生活のありようについて、抜本的な見直しが迫られており、時代は今、大きな転換期を迎えています。

また、経済状況は、ゆるやかな回復期にあるといわれるものの、依然として先行きの不透明感は、拭い切れません。

大阪府といたしましても、このように大きく変化する社会経済環境への対応を急ぎつつ、行政のスリム化、財政の健全化など、喫緊の課題に取り組むとともに、「安心」「安全」「活力」をキーワードに福祉のまちづくりの推進、自然環境の保全の回復、災害に強い都市づくり、関西国際空港を軸とした経済の活性化などに取り組んでまいりたいと考えております。

また、今年は、全国からたくさんの方が集まり、「なみはや国体」と「ふれ愛びっく大阪」が開催されます。こうした国民的な大行事を通じて全国に「元気都市・大阪」、「温ったか都市・大阪」を強くアピールしたいと思います。

統計は、こうした施策を展開する上での重要な基礎資料であり、これからの方向を探る道しるべでもあります。

この「大阪府統計年鑑」は、明治14年版の「大阪府統計表」が発刊されて以来、第2次世界大戦の一時期に中断はありましたが、一世紀余りにわたる長い歴史をもっております。

戦後の昭和25年版から装いを新たにして、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の多岐にわたる基本的な統計資料を収録し、推移を明らかにしてきました。

本書に収録した統計資料が、大阪をより理解していただくことに少しでも役立ち、府民の皆様のご活動全般の指針として幅広くご活用いただければ幸いです。

おわりに、本書の刊行にあたり、貴重な資料のご提供をいただきました皆様方に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と統計思想の普及、発展のため、なお一層のご協力をお願い申し上げます。

平成9年3月

大阪府知事

横山ノツフ

凡 例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、平成7年又は同年度のものを主としている。また、参考のため過年次(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年(1月から12月)、何年度とあるのは会計年度(4月～翌年3月)を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年度のそれをほぼ踏襲した。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とする時は、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数(量)の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数(量)と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述の中で、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分(大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域)については、第1章土地の第2表(P. 4)を参照されたい。
9. 統計表中の、符号の用法は次のとおりである。

0.	} 単位未満
0. 0)		
—	 皆無又は該当数なし
△	 負数
...	 不明又は不詳
X	 数字が秘匿されているもの

10. この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数値が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表表脚注にある資料作成機関又は本府企画調整部統計課統計情報係に照会されたい。

総目次

第 1 章	土 地	1
第 2 章	気 象	13
第 3 章	人 口	19
第 4 章	事 業 所	59
第 5 章	農 業	81
第 6 章	林 業	105
第 7 章	水 産 業	113
第 8 章	製 造 業	121
第 9 章	建 設 及 び 住 宅	155
第 10 章	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	173
第 11 章	運 輸 及 び 通 信	185
第 12 章	商 業 及 び 貿 易	213
第 13 章	金 融	253
第 14 章	物 価 及 び 家 計	271
第 15 章	賃 金 及 び 労 働	311
第 16 章	府 民 所 得	347
第 17 章	財 政	353
第 18 章	公 務 員 及 び 選 挙	371
第 19 章	教 育	381
第 20 章	文 化	409
第 21 章	社 会 保 障	419
第 22 章	衛 生	431
第 23 章	司 法 及 び 警 察	457
第 24 章	災 害 及 び 事 故	481
	付 録	499

目次

第 1 章 土 地	
記述	2
図表	3
第 1 表 面積及び位置	4
第 2 表 地域別、市区町村の面積及び役所(役場)の所在地	4
第 3 表 主要山岳	5
第 4 表 主要池沼	5
第 5 表 主要河川	6
第 6 表 市町村別都市公園	7
第 7 表 市町村別民有地	8
第 8 表 市町村別、都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況	10
第 9 表 都道府県別、面積、民有地等	12
第 2 章 気 象	
記述	14
図表	15
第 1 表 大阪管区気象台	16
第 2 表 気象概況	16
第 3 表 天気概況	17
第 4 表 地域気象観測所の平均気温	17
第 5 表 地域気象観測所の降水量	17
第 6 表 全国主要気象官署別気象概況	18
第 3 章 人 口	
記述	20
図表	21
第 1 表 本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推移	22
第 2 表 市区町村別各年10月1日現在世帯数	24
第 3 表 市区町村別各年10月1日現在人口	26
第 4 表 市区町村別、世帯数、人口密度、月別人口等	28
第 5 表 市区町村別人口増減数の推移	32
第 6 表 市町村別、住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口、1世帯当たり人員	34
第 7 表 市町村別、国籍別外国人登録人口	35
第 8 表 市町村別、年齢(5歳階級)別人口	36
第 9 表 年齢5歳階級別人口	36
第 10 表 市町村別、男女年齢(3区分)別人口	38
第 11 表 産業(大分類)別、職業(大分類)別、男女別15歳以上就業者数	39

第 12 表 市町村別、労働力状態別、産業(大分類)別15歳以上就業者数	40
第 13 表 年齢階級別、配偶関係別15歳以上人口	42
第 14 表 世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員	42
第 15 表 年齢階級別、教育程度別15歳以上人口	43
第 16 表 市区町村別、流動人口及び昼間人口	44
第 17 表 他都道府県との転出入人口	48
第 18 表 年次別人口動態	49
第 19 表 市町村別、月別出生数	50
第 20 表 市町村別、月別死亡数	51
第 21 表 市町村別、月別自然増加数	52
第 22 表 市町村別、月別乳児(1歳未満)死亡数	53
第 23 表 市町村別、月別死産胎数	54
第 24 表 市町村別、月別婚姻件数	55
第 25 表 市町村別、月別離婚件数	56
第 26 表 生命表(全国)	57
第 27 表 都道府県別、人口、出生・死亡、自府県との移動	58
第 4 章 事 業 所	
記述	60
図表	61
第 1 表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種類別従業者数(民営、国、地方公共団体)	62
第 2 表 産業中分類別、従業者(総数)規模別の事業所数及び従業者数(民営)	70
第 3 表 市区町村別、産業大分類別の事業所数及び従業者数(民営、国、地方公共団体)	74
第 4 表 市区町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数(民営、国、地方公共団体)	78
第 5 表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び従業者数(民営、国、地方公共団体)	80
第 5 章 農 業	
記述	82
図表	83
第 1 表 市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地面積	84
第 2 表 市町村別、経営耕地面積規模別農家数	85
第 3 表 市町村別、農家人口	86

第4表 市町村別、農産物販売収入第1位の部門別農家数 87

第5表 市町村別、主な農産物別収穫農家数及び収穫面積 88

第6表 市町村別、主な果樹栽培農家数及び面積 91

第7表 市町村別、主要農作物収穫量 92

第8表 市町村別、施設園芸の作物別収穫農家数 95

第9表 市町村別、農用機械自家所有台数 96

第10表 市町村別、家畜家さん飼養頭羽数 97

第11表 牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産量及び移出量 98

第12表 と殺頭数及び枝肉量 98

第13表 鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の出荷、処理羽数と重量 98

第14表 市町村別、農業粗生産額 99

第15表 1戸当たりの農家経済の概況 100

第16表 1戸当たりの農家粗収益 101

第17表 1戸当たりの農外収入 101

第18表 農産物価格指数 101

第19表 市町村別、用途別総農地転用面積 102

第20表 都道府県別農業概況 104

第6章 林業

記述 106

図表 107

第1表 国有林野面積 108

第2表 国有林野蓄積 108

第3表 官行造林面積 108

第4表 官行造林蓄積 108

第5表 市町村別、民有林種別森林資源面積 109

第6表 市町村別、民有林種別森林資源蓄積 110

第7表 製材用素材消費量及び用途別製材品出荷量 111

第8表 山行造林用苗木生産量 111

第9表 林産物素材生産及び移出量 111

第10表 都道府県別林業概況 112

第7章 水産業

記述 114

図表 115

第1表 市町別、経営組織別漁業経営体数(海面) 116

第2表 漁港及び製氷・冷凍工場数 116

第3表 市町別、魚種別漁獲量(海面) 116

第4表 市町別、使用漁船隻数及び漁港数 117

第5表 市町別、漁業種類別漁獲量(海面) 118

第6表 漁業種類別出漁日数(海面) 118

第7表 魚種別漁獲量(内水面) 118

第8表 養殖業魚種別収穫量(内水面) 119

第9表 主要水産加工物品別生産量 119

第10表 漁家経済の概況(海面) 119

第11表 都道府県別水産概況(海面) 120

第8章 製造業

記述 122

図表 123

第1表 市区町村別総括統計表 124

第2表 市区町村別、産業分類別事業所数 128

第3表 産業別、従業者規模別統計表 132

第4表 業種別、特殊分類別工業生産指数(平成2年基準) 134

第5表 業種別、特殊分類別工業生産者出荷指数(平成2年基準) 136

第6表 業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫指数(平成2年基準) 138

第7表 業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫率指数(平成2年基準) 140

第8表 品目別、機械器具生産量及び生産額 142

第9表 品目別、繊維製品生産・出荷・在庫高及び出荷額 143

第10表 加工別繊維物染色整理高 144

第11表 品目別、軽工業品生産・出荷・在庫高及び出荷額 145

第12表 業種別、全国鉱工業生産指数(平成2年基準) 146

第13表 業種別、全国鉱工業生産者出荷指数(平成2年基準) 148

第14表 業種別、全国鉱工業生産者製品在庫指数(平成2年基準) 150

第15表 業種別、全国鉱工業生産者製品在庫率指数(平成2年基準) 152

第16表 都道府県別工業概況 154

第9章 建設及び住宅

記述 156

図表 157

第1表 市町村別木造家屋棟数等 158

第2表 市町村別木造家屋以外の家屋棟数等 160

第3表 月別、建築主別建築物(着工) 162

第4表 月別、構造別建築物(着工) 162

第5表 月別、用途別建築物(着工) 164

第6表 月別、種類別新設住宅(着工) 164

第7表 月別、利用関係別新設住宅(着工) 165

第8表 月別、工事別建設住宅数(着工) 166

第9表 月別、資金別新設住宅数(着工) 166

第10表 都市別、月別新設住宅戸数(着工) 167

第11表 市区別、住宅数及び世帯数 168

第12表 住宅の所有の関係(6区分)別、住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員・室数・延べ面積、1人当たり室数・延べ面積 169

第13表 事業主体別公共賃貸住宅建設戸数 169

第14表 構造(2区分)別徐却建築物 169

第15表 市町村別、公営住宅等管理戸数 170

第16表 都道府県別、住宅数及び世帯数 172

第10章 電気・ガス・水道

記述 174

図表 175

第1表 電力需給概況 176

(1) 用途別電灯需要 176

(2) 用途別電力需要 176

(3) 産業別電力需要 177

(4) 発電所別発電電力量 177

第2表 油種別石油製品販売量 176

第3表 LPガス用途別販売実績・製造量 177

第4表 都市ガス生産・消費量(1) 178

都市ガス生産・消費量(2) 179

第5表 市町村別都市ガス消費量 180

第6表 市町村別、上水道給水・有収水量及び栓数 181

第7表 産業別工業用水1日当たり使用量 182

第8表 市町村別、下水道排水・処理施設及び都市下水路延長状況 183

第9表 都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率 184

第11章 運輸及び通信

記述 186

図表 187

第1表 道路及び橋りょうの現況 188

第2表 市町村別、道路の延長及び面積 189

第3表 JR各駅別乗車人員 190

第4表 府下私鉄各駅別乗降人員 191

第5表 大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム)駅別乗降人員 195

第6表 JR各駅別貨物取扱(発送)数 196

第7表 大阪市営高速鉄道・バス車両数・輸送人員等 196

第8表 民営鉄道車両数・輸送人員等 197

第9表 私营・市営乗合自動車車両数・輸送人員等 197

第10表 時間別主要交差点自動車交通量 198

第11表 主要交差点自動車交通量 198

第12表 阪神高速道路利用状況 199

第13表 駅周辺自転車置場の実態調査 200

第14表 市町村別、車種別保有自動車数 202

第15表 自動車の旅客輸送人員 204

第16表 自動車の貨物輸送トン数 204

第17表 空港航空輸送量 205

第18表 一般旅客発行件数 205

第19表 入港船舶数 206

第20表 乗降船客数 206

第21表 海上出入貨物数量 206

第22表 フェリーボート利用状況 207

第23表 倉庫の利用状況 208

第24表 倉庫の在庫高及び保管残高 208

第25表 内国郵便物数(引受) 210

第26表 郵便局数 210

第27表 国内有料発信電報数 210

第28表 電話の数 211

第29表 有線放送設備施設数 211

第30表 放送受信障害状況 211

第31表 都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等 212

第12章 商業及び貿易

記述 214

図表 215

第1表 卸売・小売業の産業分類別、商店数、従業者数、年間販売額等 216

第2表 卸売・小売業の市区町村別、商店数、従業者数、年間販売額及び売場面積 218

第3表 卸売・小売業の市区町村別、法人・個人別従業者規模別、産業分類別の商店数 222

第4表 一般飲食店の市区町村別、商店数、従業者数及び年間販売額 230

第5表 卸売業の繊維原料別、糸別、織物別受入引渡・在庫量 234

第6表 百貨店の販売額等 236

第7表 スーパーの販売額等 236

第8表 商品取引所の出来高及び取引額 238

第9表 商品取引所上場商品相場 238

第10表 産地別大阪府中央卸売市場取扱高 240

第11表 産地別大阪市中央卸売市場取扱高 242

第12表 酒類消費量 244

第13表 塩売上高 244

第14表 貿易港の輸出入額 (大阪府) 245
 第15表 貿易港の輸出入額 (大阪税関管内) 245
 第16表 貿易港の品目別輸出額 (大阪税関管内) 246
 第17表 貿易港の品目別輸入額 (大阪税関管内) 247
 第18表 貿易港の主要輸出品目別輸出額 (大阪税関管内) 248
 第19表 貿易港の主要輸入品目別輸入額 (大阪税関管内) 250
 第20表 都道府県別、業態別の商店数、従業員数及び年間販売額 252

第13章 金融

記述 254
 図表 255
 第1表 日本銀行大阪支店主要勘定 256
 第2表 日本開発銀行大阪支店主要勘定 256
 第3表 中小企業金融公庫大阪支店主要勘定 257
 第4表 国民金融公庫主要勘定 257
 第5表 日本銀行大阪支店財政資金対民間収支 258
 第6表 大阪銀行協会社員銀行諸勘定 258
 第7表 業種別銀行貸出残高 260
 第8表 都市別、金融機関預金・貸出状況 262
 第9表 中小金融機関の預金・貸出額 263
 第10表 郵便貯金の現在高 263
 第11表 手形交換高及び不渡手形 264
 第12表 業種別手形取引停止処分件数 264
 第13表 業種別企業倒産状況 265
 第14表 株式売買高と株価指数 265
 第15表 簡易生命保険の契約高及び受払高 266
 第16表 債券の種類別売買高 266
 第17表 郵便為替受払高 267
 第18表 生命保険の契約状況 268
 第19表 損害保険の契約状況
 (1) 火災保険 268
 (2) 自動車保険 268
 第20表 大阪府の資金融資・貸付状況 269
 第21表 大阪府中小企業信用保証協会保証件数及び金額 269
 第22表 大阪市信用保証協会保証件数及び金額 269
 第23表 都道府県別、金融機関数及び預貯金残高 270

第14章 物価及び家計

記述 272
 図表 273
 第1表 消費者物価指数 (大阪市) 274

第2表 日用品の小売価格及び生活用品の料金 (大阪市) 278
 第3表 市街地価格指数及び木造建築費指数 (全国) 286
 第4表 住宅地の距離圏別対前年変動率 286
 第5表 年間収入7分位階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出及び公共的料金負担状況 (勤労者世帯) 287
 第6表 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯) 288
 第7表 地域別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯) 290
 第8表 年間収入5分位階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯) 294
 第9表 世帯人員別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯) 296
 第10表 世帯主の年齢階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯) 298
 第11表 世帯主の勤め先産業別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯) 302
 第12表 1世帯当たり月別消費支出 (大阪市・全世帯) 306
 第13表 1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額 (全世帯) 308
 第14表 都道府県庁所在都市別、家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数 310

第15章 賃金及び労働

記述 312
 図表 313
 第1表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (現金給与総額) 314
 第2表 産業別常用労働者賃金指数
 (1) 実質賃金指数 316
 (2) 名目賃金指数 316
 第3表 産業別常用労働者の1人平均月間定期給与額 318
 第4表 産業別常用労働者賃金指数 (名目・定期給与) 320
 第5表 産業別、規模別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (現金給与総額・定期給与) 322
 第6表 産業別常用労働者の1人平均月間総実労働時間数 324
 第7表 産業別常用労働者総実労働時間指数 324
 第8表 産業別常用労働者の1人平均月間所定外労働時間数 324
 第9表 産業別常用労働者所定外労働時間指数 324

第10表 産業別雇用指数 (常用労働者) 326
 第11表 産業別、月間人職率及び離職率 328
 第12表 産業別、常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況 330
 第13表 産業別、常用労働者1人平均・年末賞与の支給状況 332
 第14表 産業別、企業規模別、年齢階級別常用労働者の月間給与額 334
 第15表 職種別、常用労働者の平均年齢、勤続年数、月間実労働時間数及び月間給与額 336
 第16表 一般・日雇職業紹介状況 338
 第17表 職種別、屋外労働者現金給与額、実労働日数及び実労働時間 338
 第18表 産業別新規学卒者初任給 339
 第19表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数 340
 第20表 職業訓練の種類別、科目別入校・就職人員等 341
 第21表 公共職業訓練実施状況 342
 第22表 地方労働委員会係属事件の取扱状況 342
 第23表 産業別組合数及び組合員数 343
 第24表 組織別、組合数及び組合員数 344
 第25表 労働争議の発生・継続・解決状況及び参加人員 344
 第26表 都道府県別、常用労働者1人平均月間現金給与総額及び定期給与 346

第16章 府民所得

記述 348
 図表 348
 第1表 府内総生産 349
 第2表 府民所得の分配 350
 第3表 府内総支出 (名目) 351
 第4表 府内総支出 (実質・平成2暦年価格基準) 352

第17章 財政

記述 354
 図表 355
 第1表 大阪府普通会計歳入決算額 356
 第2表 大阪府普通会計目的別歳出決算額 357
 第3表 大阪府普通会計性質別歳出決算額 358
 第4表 府債の現在高及び元金償還額 359
 第5表 大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額 359

第6表 府税事務所別、税目的別府税収入済額 360
 第7表 税務署別国税徴収収納済額 362
 第8表 市町村別個人住民税負担額 363
 第9表 市町村別普通会計決算額 364
 第10表 府市町村別、種類別公有財産保有高 369
 第11表 都道府県別普通会計決算額 370

第18章 公務員及び選挙

記述 372
 図表 373
 第1表 府市町村別地方公務員数 374
 第2表 市町村別選挙人名簿登録者数 375
 第3表 大阪府衆議院小選挙区選出議員選挙の市町村別投票状況 376
 第4表 大阪府選出参議院議員選挙の市町村別投票状況 377
 第5表 大阪府知事選挙投票状況 378
 第6表 府議会議員選挙投票状況 378
 第7表 市町村別、党派別議会議員数 378
 第8表 市町村長選挙投票状況 379
 第9表 市長村議会議員選挙投票状況 379
 第10表 都道府県別、地方公務員数及び選挙人名簿登録者数 380

第19章 教育

記述 382
 図表 383
 第1表 学校種別・設置者別学校 (園) 数、学級数、在学者数及び教職員数 384
 第2表 市町村別、小学校の学校数及び学級数 385
 第3表 市町村別、小学校の学年別児童数 386
 第4表 市町村別、小学校の教職員数等 388
 第5表 市町村別、中学校の学校数及び学級数 389
 第6表 市町村別、中学校の学年別生徒数 390
 第7表 市町村別、中学校の教職員数等 391
 第8表 市町村別、高等学校 (通信制を除く) の学校数及び課程別・学年別生徒数 392
 第9表 課程別、高等学校 (通信制を除く) の学校数及び学年別生徒数 393
 第10表 課程別・学科別高等学校 (通信制を除く) の設置者別生徒数 393
 第11表 課程別・設置者別高等学校 (通信制を除く) の教職員数 394
 第12表 高等学校 (通信制) の学校数、生徒数、入学者数及び教職員数 394
 第13表 小学校及び中学校の不就学学齢児童生徒数 394

第14表 設置者別盲学校・聾学校・養護学校の学校数、
学級数、在学者数及び教職員数・・・ 395

第15表 設置者別盲学校・聾学校・養護学校の部別
在学者数・・・ 395

第16表 市町村別、幼稚園の園数、学級数及び教職
員数・・・ 396

第17表 市町村別、幼稚園の在園者数及び修了
者数・・・ 397

第18表 設置者別、大学の学校数、学生数及び
教職員数・・・ 398

第19表 設置者別、短期大学の学校数、学生数
及び教職員数・・・ 398

第20表 設置者別、高等専門学校の学校数、学生
数及び教職員数・・・ 398

第21表 市町村別、専修学校・各種学校の学校
数、生徒数、教職員数等・・・ 399

第22表 学科別専修学校の生徒数、入学者数及び
卒業生数・・・ 400

第23表 課程別各種学校の生徒数、入学者数及び
卒業生数・・・ 401

第24表 設置者別中学校の進路別卒業生数・・・ 402

第25表 設置者別中学校卒業生の進路別進学者数、
専修学校等入学者数及び就職者数・・・ 402

第26表 課程別・設置者別・学科別高等学校の
進路別卒業生数・・・ 403

第27表 課程別・設置者別高等学校（通信制を除く）
卒業生の進路別進学者数及び専修学校等
入学者数・・・ 404

第28表 学科別高等学校（通信制を除く）卒業生の
産業別就職者数・・・ 404

第29表 学科別高等学校（通信制を除く）卒業生の
進路別進学者数及び専修学校等入学者数・・・ 405

第30表 学科別高等学校（通信制を除く）卒業生の
職業別就職者数・・・ 405

第31表 学部別盲学校、聾学校及び養護学校の進路別
卒業生数・・・ 406

第32表 小学校及び中学校の理由別長期欠席者数・・・ 406

第33表 小学校、中学校及び高等学校の学年別
帰国子女数・・・ 406

第34表 学校種別建物面積及び土地面積
(1) 公立学校の建物面積及び土地面積・・・ 407
(2) 私立学校の建物面積・・・ 407
(3) 私立学校の土地面積・・・ 407

第35表 都道府県別、小学校、中学校、高等学校及び
幼稚園の学校（園）数、在学者数並びに教員
数・・・ 408

第20章 文 化

記述・・・ 410
図表・・・ 411

第1表 公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等・・・ 412

第2表 市町村別、系統別宗教法人数・・・ 414

第3表 市町村別、社会教育・社会体育・スポ
ーツ施設の設置数・・・ 415

第4表 市町村別興行場数・・・ 416

第5表 大阪府所管主要文化施設等の利用数・・・ 416

第6表 大阪市所管主要文化施設の利用数・・・ 417

第7表 指定文化財種別件数・・・ 417

第8表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、
宗教団体数等・・・ 418

第21章 社 会 保 障

記述・・・ 420
図表・・・ 421

第1表 政府管掌健康保険
(1) 適用事業所数、被保険者数等・・・ 422
(2) 給付決定件数・金額・・・ 422

第2表 国民健康保険
(1) 保険者数、被保険者数等・・・ 422
(2) 給付件数・金額・・・ 422

第3表 船員保険
(1) 適用船舶所有者数、被保険者数等・・・ 423
(2) 給付件数・金額・・・ 423

第4表 厚生年金保険・・・ 423

第5表 支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等
(1) 福祉関係・・・ 424
(2) 拠出関係・・・ 424

第6表 一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等・・・ 425

第7表 補償種類別、労災保険給付件数・金額等・・・ 425

第8表 市町村別、扶助別保護世帯数及び人員・・・ 426

第9表 市町村別、扶助別保護費支出額・・・ 427

第10表 保護世帯の労働類型別世帯数・・・ 428

第11表 身体障害者手帳の所持者数・・・ 428

第12表 老人医療費の公費負担状況・・・ 428

第13表 共同募金額及び配分額・・・ 428

第14表 各種相談所等の相談件数・・・ 429

第15表 市町村別、保育所数及び民生委員数・・・ 429

第16表 社会福祉施設数及び定員・・・ 430

第22章 衛 生

記述・・・ 432
図表・・・ 433

第1表 市町村別、病院数、診療所数及び病床数・・・ 434

第2表 一般病院の診療科目延数（重複計上）・・・ 435

第3表 医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技
工士・獣医師数・・・ 435

第4表 薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・看
護士数等・・・ 435

第5表 その他の医療・衛生関係従事者数・・・ 436

第6表 種類別、開設者別病院・病床数等・・・ 436

第7表 大阪府救急医療情報センター情報提供件数
(1) 情報提供件数・・・ 437
(2) 情報出力用端末機利用件数・・・ 437

第8表 人口妊娠中絶件数・・・ 437

第9表 と畜場・乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数
及び狂犬病予防状況・・・ 437

第10表 保健所別食品衛生関係営業施設数・・・ 438

第11表 環境衛生関係営業施設数及び従業者数・・・ 438

第12表 環境衛生関係営業施設数・・・ 438

第13表 薬事関係業者数・・・ 439

第14表 毒物・劇物、覚せい剤及び麻薬向精神
薬取扱業態数・・・ 439

第15表 結核予防法による健康診断状況・・・ 439

第16表 公衆衛生関係衛生検査件数・・・ 439

第17表 保健所別、所内健康診断開設回数及び
受信延人員・・・ 440

第18表 保健所別、所外健康診断開設回数及び
受信延人員・・・ 442

第19表 市町村別、年齢階級別死亡数・・・ 444

第20表 死因別死亡数・・・ 446

第21表 法定及び指定伝染病届出患者数並びに
死亡数・・・ 447

第22表 届出伝染病及び住血吸虫病患者数並び
に死亡数・・・ 447

第23表 性病、結核、食中毒及びハンセン病
患者届出数並びに死亡数・・・ 447

第24表 輸血用血液の採血及び供給状況・・・ 447

第25表 栄養摂取量・・・ 448

第26表 園児、児童及び生徒の平均体格・・・ 448

第27表 園児、児童及び生徒の疾病異常該当者
率・・・ 449

第28表 児童（低・中学年）運動能力テストの
平均値・・・ 450

第29表 児童（高学年）及び生徒の体力診断・
運動能力テストの平均値・・・ 450

第30表 市町村別、ごみ・尿の収集と処理量・・・ 451

第31表 光化学スモッグ予報・注意報発令状況
及び被害状況・・・ 452

第32表 地域別、原油・重油使用量・・・ 452

第33表 地域別、二酸化硫黄排出量・・・ 452

第34表 二酸化窒素等大気汚染物質濃度測定結果・・・ 453

第35表 自動車排出ガス測定局における一酸化
炭素濃度測定結果・・・ 453

第36表 降下ばいじん量・・・ 453

第37表 市町村別、ばい煙・粉じん等届出施設
数及び設置工場・事業場数・・・ 454

第38表 年間地盤沈下量（代表地点）・・・ 454

第39表 主要河川水質調査結果・・・ 455

第40表 公害の種類別苦情受理件数・・・ 455

第41表 都道府県別医療施設関係者数等・・・ 456

第23章 司 法 及 び 警 察

記述・・・ 458
図表・・・ 459

第1表 不動産登記件数・・・ 460

第2表 会社登記件数・・・ 460

第3表 登記件数、謄抄本交付件数等・・・ 461

第4表 裁判所別取扱い事件数（民事・行政）・・・ 462

第5表 裁判所別取扱い事件数（刑事）・・・ 462

第6表 検察庁別、検察事件の受理及び処理人員・・・ 464

第7表 少年被疑事件の受理及び処理人員・・・ 464

第8表 外国人被疑事件の受理及び処理人員・・・ 464

第9表 家事審判事件受理件数・・・ 466

第10表 家事調停事件受理件数・・・ 466

第11表 少年保護事件取扱い人員・・・ 466

第12表 拘置所・刑務所別一日平均収容人員・・・ 468

第13表 事由別受刑者入出所人員・・・ 468

第14表 罪名別新受刑者数・・・ 468

第15表 少年院の入院及び収容人員・・・ 470

第16表 少年鑑別所の入退所及び収容人員・・・ 470

第17表 人権侵害事件の処理件数・・・ 470

第18表 出入国及び外国人入陸数・・・ 470

第19表 刑法犯年齢別・罪種別検挙人員・・・ 472

第20表 警察署別刑法犯認知・検挙件数・・・ 473

第21表 市町村別刑法犯認知・検挙件数・・・ 473

第22表 刑法犯罪種別認知・検挙状況・・・ 474

第23表 ぐ犯・不良行為等少年行為別、学識別、
年齢別補導人員・・・ 474

第24表 年齢別、学識別家出人捜索願出件数・・・ 475

第25表 刑法犯少年検挙補導人員・・・ 476

第26表 暴力団罪種・法令別、地位別検挙人員・・・ 476

第27表 警察職員条例定数・・・ 477

第28表 罪種別、学識別刑法犯少年及び再犯人員・・・ 478

第29表	法令別、月別売春関係事犯検挙状況	478
第30表	法令別、特別法令違反事件の検挙件数 及び送致人員	479
第31表	都道府県別、警察官数、警察署・派出所 ・駐在所数等	480
第 2 4 章 災 害 及 び 事 故		
記述		482
図表		483
第 1 表	水稲被害面積及び被害量	484
第 2 表	月別、火災件数、り災世帯数、損害額 等	484
第 3 表	産業別労働災害死傷者数	485
第 4 表	市町村別、火災件数、り災世帯数、損害 額等	486
第 5 表	火元用途別、発火源別火災件数	488
第 6 表	市町村別防火対象物数	490
第 7 表	市町村別、第一当事者別交通事故件数	492
第 8 表	法令違反別、第一当事者別交通事故件数	494
第 9 表	当事者別交通事故発生件数	496
第10表	事故発生時の類型別歩行者の交通事故 件数	496
第11表	海上事故発生件数	497
第12表	都道府県別、火災件数、交通事故件数、 り災世帯数及び水陸稲・麦被害状況	498

付 録

市町村地域変遷表	500
指定統計一覧	507
計量単位換算表	508

第 1 章
土 地